

特集

特別支援教育に携わる教員の力量形成と研修

特集にあたって

民主的な学校づくりに向けて

山中 冴子

やまなか さえこ
埼玉大学
本誌編集委員

ここ10年、地域や学校種によってばらつきはあるが、団塊の世代の教員の大量退職によって、教員採用数が増加している。

ベテラン教員が大量に抜けていくことによる困難に対する取り組みは様々ある。行政の動きとして顕著なのは、主幹教諭などミドルリーダーの配置、職場内研修の重視である。個々の教員が専門性を高め、それがゆくゆくは学校全体としての専門性の向上につながることを期待してのことである。また、特別支援学校では、教員ではない外部専門家の導入が進められ、議論となっている。加えて、教員養成段階では、教職大学院の設置が進む一方、教育委員会が独自に教員養成プログラムを開発実施することもあり、いわゆる即戦力の養成に必死である。早くから学校現場に出向くことが推奨され、教職につくことへのモチベーションを高めつつ、授業や学級運営にまつわるスキルをできる限り磨いておくことが求められている。

このような動向のもと、「子どもを理解する」とか「わかりやすい授業をする」などといった表現をよく耳にするようになった。特別支援教育実施から7年を経ようとしている今日、障害をはじめとするニーズのある子どもについては、「本当に困っているのは子ども」と捉える姿勢は浸透してきているようにみえる。

しかし、特別支援教育の現行施策・制度において、実践を支え、充実させる条件は豊かではない。また、施策を貫く子ども観や教育観などに対する根本的な批判も多くなされてきた。障

害者権利条約にかかわってインクルーシブ教育との関係をめぐる議論も始まり、特別支援教育は新たな局面を迎えている。

「子どもを理解する」などということばが広く浸透しているからこそ、また、即戦力の養成を名目に授業や学級運営のスキルばかりが注目される傾向にあるからこそ、さらに、特別支援教育が新たな局面を迎えているからこそ、教員の専門性及び力量とは本来何かを改めて丁寧に押さえた上で、今日、様々に推し進められている教員の専門性及び力量の形成の在り方を批判的に検討する必要があるのではないだろうか。

そこで本号では、特集論文として、教員の専門性及び力量とその形成に関する特別支援教育施策の批判的検討、障害児教育の教員としてのアイデンティティの追究、ろうに着目しつつ障害種別の観点からとらえうる教員の専門性の検討、教員が専門性及び力量を発揮する上での労働条件の一つとして健康問題を取り上げた。また報告として、東京都の特別支援学校への外部専門家導入をめぐる動向、特別支援教育コーディネーターの地域支援、相談活動の実践からみる保護者との向き合い方を取り上げた。動向では、小中学校に比べて特別支援教育の体制整備が緩慢な高等学校の状況に注目した。そして最後に、教員理念や実践の世代間継承について具体的に考えるべく、教員による座談会を掲載した。本号が、教員の専門性及び力量とその形成について、様々な側面からの議論に寄与できることを願う。